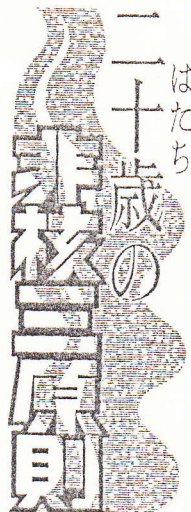


1988年(昭和63)

7月28日



●中

原発問題絡み変質も

地方に危機感 強まる独自色

「大阪の宝石会社社長」の名長は「なんのことかわからん」刺を持つ年配の男性が町役場に現れたのは、三年前の春。ワープロ打ちの「総合企画申告書」を町長に提出した。

廃棄物処理を拒否

社長がすでに取得している鉱業権を利用し、周辺の山を開発したいという内容だった。書類の一部に「無公害の『核廃棄物』の格納により、電力界より多大なる投資が期待できる」とあった。署名を求められた町

新非核宣言

力業員紙が報じた。
「核燃料再処理でできる高し億円……」

とし二月には町民の七割、二千四百六十二人の反対署名が集まった。三月、町長は町議会に非核宣言を提案し、可決された。

宣言には「核廃棄物の持ち込みを、現在及び将来にわたり拒

ミ連をならむ北海道利尻町「宣言の根底には政府が『国』と繰り返す非核三原則への根深い不信感がある。チェルノブイリ事故以後は、不信の目は原子力政策にも向けられている」と分析する。

ベル放射性廃棄物の処分場は、岡山県に。政府、産業界首脳、

否する」と明記された。二年前の「一非核・平和の町宣言」に続的を持つ例も目立つ。

非核ネットワークづくりに取り組む法政大の西田勝教授は

過疎に伴う高齢化。三十億円のほる町財政の借金。有史以来大きな地震の記録もないなど、哲西町が原子力施設建設の候補地になる条件はそろっていた。町の有力者が茨城県東海村の核燃料再処理プラントを見学して、このことに明るみに出た。誘致派も生まれた。

非核宣言 一九五四年の第五福竜丸事件後盛りの上がった原水爆禁止運動の中、五八年に愛知県平田市議会が初めて決議。六〇年までに神奈川県鎌倉市など五市町が続いた。欧州五カ国にパッシングII型ミサイル配備が決まり、レーガン政権が登場した。

岡山県倉敷市「核兵器の配備訓練、空中輸送、核部隊の通過も許さない」

国民宣言で修正も

「国民宣言『非核三原則』は日本の平和と繁栄を」というパフレッツも取り、非核自治体運動を推進してきた。国民運動本部の岡田武夫氏は「核停止」のちに日本の平和が保たれている。国が推進する外交防衛の分野に、地方がこれほどはきくのはなかなかある。流行の区画めいた非核宣言は困るものだ」と語った。

その民選が、去年春から今年三月にかけ相次いで非核宣言を決議した岐阜、愛媛両県会でも、提案者も多かった。いずれも原発利用が動機になっている。

「非核三原則を堅持し、完全非核自治体であることを世界に告げよう」と宣言し

た島根県では、当初、社会党には「非核三原則」とあったが、国民の意志を「非核自治体」と修正された。「非核」では原発にも種をはめかねないからだ。

四国電力伊方原発の、今年三月、国民が公明、民社とともに提案し、決議された非核平和宣言には、次の項目が盛り込まれた。

「核エネルギーの平和利用については、積極的にその開発を推進して、自らその成果を享受する」とともに世界の科学技術進歩に寄与する」